



**2007 年度
国際防災研修センター
活動報告**

2008年3月

Disaster Reduction Learning Center

(国際防災研修センター)

はじめに

国際防災研修センター（DRLC : Disaster Reduction Learning Center）は、JICA と兵庫県が2007年4月に共同設立して以来、HAT 神戸を中心に兵庫県内の多彩な防災・国際機関と連携し、幅広い協力と支援のもと、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市の経験と教訓、蓄積された知見を活かして、開発途上国の国づくり人づくりを支える JICA の防災分野研修を総合的に調整、支援する様々な活動を展開しています。

本報告書は、DRLC が2007年度に実施した具体的な活動内容をまとめたものです。

1. DRLC について

(1) 背景

2005年1月に神戸市で開催された「国連防災世界会議（兵庫会議）」では、今後の世界の防災戦略の指針となる「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」が採択されました。この中で、世界の災害被害軽減に向けて、途上国の災害対応能力を国際的な協力を通じて緊急に強化する必要性に言及し、特に災害の予防、被害軽減、備え、脆弱性を軽減することの重要性が強く謳われています。また、この会議で日本政府は、開発途上国に対する開発援助にも防災の視点を積極的に取り込み、日本の国際貢献として、ODA（政府開発援助）を通じた途上国の人づくりや制度構築のための自助努力を支援した防災協力を行う「防災協カイニシアティブ」を提唱し、日本の持つ災害対応にかかる知見を国際協力に一層活用していくことを表明しました。

(2) 目的

1995年に発生した阪神・淡路大震災は、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらし、死者約6,400人、被害総額が約10兆円に及ぶ未曾有の大災害となりました。被災地域は、国内に留まらず広く世界から多くの支援を受けて急速な復旧を実現し、総力を挙げて復興に努め、この経験と教訓をもとに現在も防災・減災に重点を置いた社会作りを積極的に推進しています。

国際防災研修センターが設置されている HAT 神戸（東部新都心）は、この阪神・淡路大震災からの復興シンボルプロジェクトとして整備されたエリアで、JICA 兵庫や WHO 神戸センター、国連地域開発センター、人と防災未来センターやアジア防災センターなどの防災関連、国際交流・国際協力機関が数多く集積しています。DRLC はこうした様々な国際機関、防災関連機関と連携を取り、防災人材育成の視点で日本の防災技術を広く世界に発信することを目指しています。

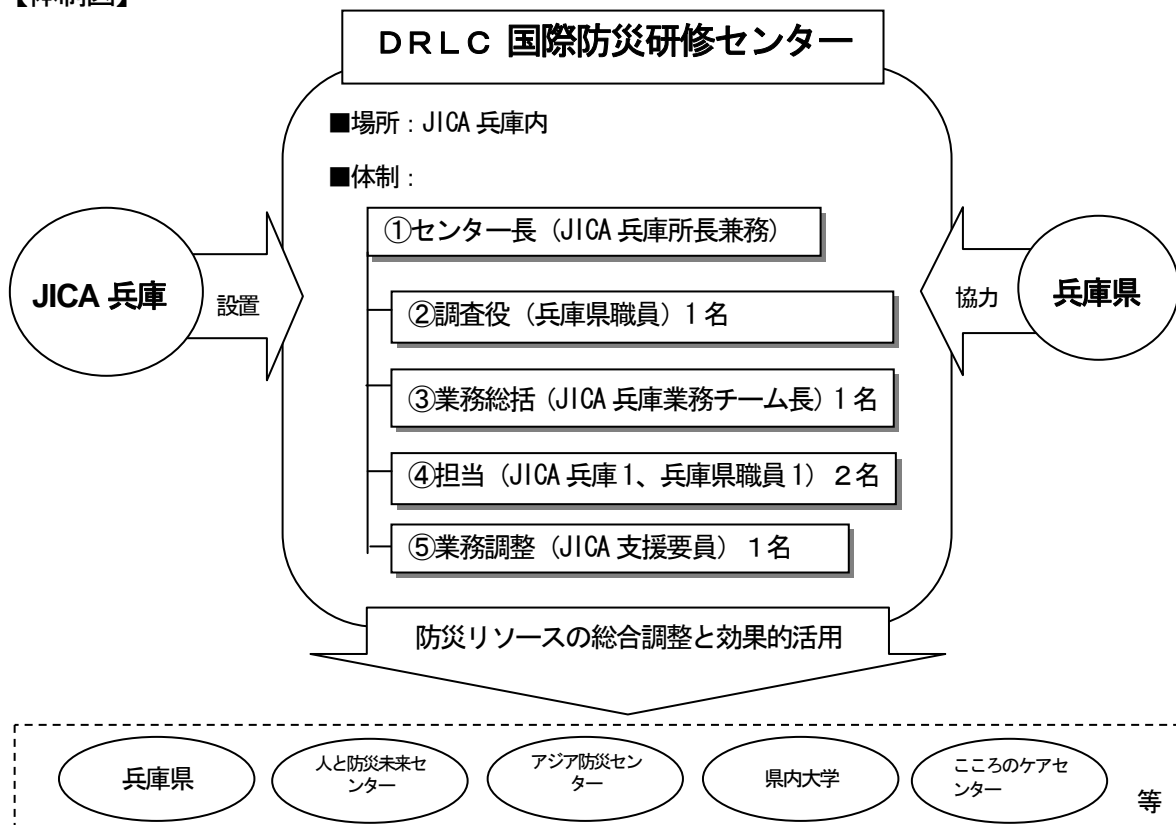
(3) 活動

国際防災研修センターは、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓、蓄積された知見を活かし、開発途上国の国づくり人づくりを支える JICA の防災分野研修を総合的に調整、支援する拠点として、次の事業を展開していきます。

- ① 防災分野研修の総合調整
- ② 防災分野研修の実施
- ③ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用
- ④ 防災分野研修にかかる人材など活動資源のデータベースの整備とその効果的な活用
- ⑤ 防災分野研修にかかる調査研究の実施

(4) 体制

【体制図】



2. DRLC の2007年度の主な活動について

DRLC は、前項に記載した目的に基づいて2007年から2009年度の3カ年にわたる事業計画を策定し、初年度となる2007年度は次の活動を行ないました（次頁）。

国際防災研修センター 2007 年度活動実績

国際防災研修センター

1. JICA 兵庫における防災分野研修の機構内調整機能強化

(1) 防災分野研修の総合的な調整支援

① 防災分野研修グランドデザイン案の作成

- JICA 課題別研修中期編成指針（グランドデザイン）作成にかかる、防災分野研修国内研修全体を包括したとりまとめと原案作成を行ない、本部に提言しました。

② 防災分野研修 JICA 内担当者連絡会議の開催

- 標記会議を開催し、防災分野研修を実施する JICA の 5 国内機関（JICA 東京、筑波、中部、大阪、九州）の担当者を集めて研修実施に係る意見交換を行なうとともに、兵庫県が持つ阪神・淡路大震災関連の研修リソースの紹介と視察体験会を開催しました。
 - ・実施日：2007 年 10 月 11 日－12 日
 - ・参加者数：5 国内機関、JICA 本部（地球環境部、国内事業部）19 名

③ 阪神・淡路大震災関連研修リソースの提供と調整

- JICA 兵庫管外の次の防災分野研修に対し、兵庫県が有する研修リソースを積極的に提供、調整支援（仲介、斡旋）を行いました。
 - インドネシア国別研修「救急・災害医療セミナー」（JICA 大阪所管）
 - 地震・耐震・防災工学コース（JICA 筑波所管）
 - 水災害リスクマネジメントコース（JICA 筑波所管）

(2) 新たな研修の形成や既存研修の改善の支援、

① 新規研修案件（2008 年度実施）形成の支援

- 兵庫県、神戸市の防災関連リソースを活用した研修の新規案件を提案、調整し、次の 2 コースが 2008 年度採択されることとなりました。
 - 「中東・アジア地域－災害に備えた看護コーディネーター育成」コース
 <協力機関：兵庫県立大学地域ケア研究所>
 - 「南西アジア地域－災害に強い学校（コミュニティへの耐震建築の普及に向けて）」コース
 <協力機関：UNCRD 防災計画兵庫事務所、神戸国際協力交流センター>

② 研修の実施と改善支援

- 2007 年度に JICA 兵庫が実施した集団・地域別防災分野研修 11 コースの運営を通じて 42 カ国 133 名の研修員に対して、兵庫県における阪神・淡路大震災などの経験と教訓が各研修カリキュラムに効果的に活用されるよう調整と支援を行いました。実施した研修コース概要は別添表のとおり。

③ 効果的な研修実施のための特別案件調査の実施

➤ 2007年度から新設となった研修2コース「自然災害からの復興戦略～阪神・淡路大震災現場からの教訓」「防災福祉コミュニティ」の効果的な研修実施のため、割当国の一つであるトルコ国において、マルマラ地震後の復興及び防災関係機関、市民活動について事前調査をしました。帰国後、当該コースの研修実施機関、関係者に対して調査結果についての報告会を実施し、効果的な研修実施に向けた意見交換を行いました。

- ・トルコ国特別案件調査
実施期間：2007年12月8日～12月16日
調査団構成：JICA 2名、研修実施機関の担当者2名
- ・トルコ国特別案件調査報告会
実施日：2008年1月9日
参加者：2コース研修実施機関及び研修講師20名

(3) イベントを通じた防災意識、国際協力理解の醸成

① 国際防災研修センター開所式の実施

➤ 兵庫県と共同で開所式を開催しました。関係者にセンター設立のご案内を行なうとともに、記念トークショーや防災映画上映を取り混ぜて、広く一般市民の参加を得てJICAの技術研修事業に理解いただく内容としました。

- ・実施日：2007年5月17日
- ・参加者数：延260名

② 防災総合イベント「HAT神戸+防災EXPO」の実施

➤ 震災復興のシンボルエリアであるHAT神戸の防災・国際機関、防災分野で多彩な地域活動を行なうNPO団体と連携して、「防災の日常化」と「人材育成」をキーワードとした総合イベントを開催しました。メディアの関心も大きく、広報効果もあり広い世代に渡り多数の市民にご参加いただきました。また、地域の関係機関が実質的に広く協働開催した初めての試みとなり、今後の強い連携関係構築と研修員受入れ体制の強化に繋げていきたいと考えています。

- ・実施期間：2008年1月9日～1月20日
- ・参加者数：延15,300名

2. 防災分野研修の効果的、効率的実施を促進

(1) 研修受入先等関係機関との連携強化

① センター実施計画策定にかかる検討会議開催（2007年4月12日）

➤ 兵庫県、神戸市の防災関係機関やNGO団体から広く参画いただき、国際防災研修センターの効果的な活動事業にかかるご意見をいただきました。

② 兵庫県関係課室へのセンター事業説明会開催（2007年6月29日）

➤ 兵庫県防災企画局の協力を得て、同県防災関連課室、関係機関を集めた国際防災研修センターの事業説明会を実施し、今後の活動に対する理解と協力を求めました。

③ 南アフリカ共和国クワズール・ナタール州政府 防災・災害担当視察団への防災分野研修事業の説明会開催（2008年1月30日）

- 阪神・淡路大震災の経験を学び、同州の自治体としての危機管理に活かすために来神した同国駐日大使ご夫妻と同州政府防災関係者18名に対し、HAT 神戸内の防災機関視察と併せて国際防災研修センターの事業説明会を開催し、地域が一体となった防災への取り組みを紹介しました。

④ 防災・復興関係機関と連携した国際復興フォーラムの開催

- 2007年10月に新たに神戸に開設された国連国際防災戦略（ISDR）兵庫事務所、国際復興支援プラットフォーム（IRP）などと共催で「よりよい復興に向けた防災人材育成」をテーマとするフォーラムを開催しました。国連人道支援機関や内閣府、兵庫県も参画して、国連防災世界会議（WCDR：平成17年1月、神戸）において国際社会における防災活動の指針として採択された「兵庫行動枠組（HFA）」に基づき、人材育成活動における関係機関の協力基盤を確認しました。
 - ・実施期間：2008年1月29日
 - ・参加者数：28カ国約130名（総合防災研修コース研修員参加）

（2）参加型ワークショップ手法の情報収集

① 中越地震復興から学ぶ研修手法とリソースの調査実施

- 中越地震被災地におけるコミュニティ復興の取り組みを学ぶフィールドワークを「自然災害からの復興戦略」研修コースに取り入れるとともに、効果的な研修ワークショップ手法と新たな研修リソースを調査、情報収集しました。

② 研修手法の充実と改善に係る関係資料の収集

- 研修内容及び実施手法の効果的な運営に資するための幅広い資料収集を行ないました。収集資料は、研修リソースとしてデータベース登録を行い、2008年度以降、研修関係者を含めて広く利活用を図ります。

（3）新たな教材開発及び作成

① 阪神淡路大震災復興関連文書の翻訳と教材開発

- 兵庫県で防災研修を受ける意義を高める研修教材として、人と防災未来センターと共同で「阪神・淡路大震災教訓集」を、防災分野研修主要言語（英・西・露語）を含めた4言語で作成しました。本教材は2008年度研修より順次活用します。

② 「復興の街づくり」過程におけるロールプレイ教材の開発（2008年度継続作成）

- 「中東地域 自然災害からの復興戦略」コースについて研修プログラムの充実と効率良い研修を目指して、ロールプレイ手法を用いた「復興過程におけるまちづくり」の体験型学習教材を、神戸学院大学防災・社会貢献ユニットの協力により共同開発しています。教材は2008年度の完成を目指し、2007年度は関係者を対象とした予備学習を行ないました。本教材完成後は、JICA研修コースのみならず広くコミュニティレベルの住民参加ワークショップへの活用も図りたいと考えています。

③ 災害時多言語情報放送ツールの研修教材開発

- 阪神・淡路大震災時にコミュニティラジオ活動を通じて被災者支援に多大な貢献を

された「FM わいわい」と、同局が母体となる世界コミュニティラジオ放送連盟（AMARC）日本協議会の全面的な協力をいただき、開発途上国における自然災害時に現地コミュニティラジオ局が簡便かつ速やかに地域住民に提供できる音声素材集を研修教材として制作しました。教材はデータ CD-ROM 形式で9言語（英・中・露・西・葡・タイ・ベトナム・インドネシア・タガログ語）のテキスト及び音声から構成され、今後、被災住民に直接裨益するだけでなく、広く研修教材、防災訓練教材としての活用を図るとともに AMARC のネットワーク等を通じて開発途上国での具体的な活用の促進と支援を積極的に行なっていきます。

（4）防災分野の日本人専門家等の養成を支援

- 地震復興支援に係るプロジェクト形成のためペルー国に赴任予定の日本人専門家他2名に、JICA 兵庫で実施する「総合防災行政」コースに研修員とともに参加いただき、阪神・淡路大震災の教訓を中心としたわが国の防災を学ぶ機会を提供することで防災分野専門性の能力強化に貢献しました。

3. 研修修了者、所属組織並びに日本側リソースとのネットワーク構築を促進

（1）研修員利用を目的としたウェブサイトの開設

- センター独自のウェブサイトを作成、開設するとともに、本ウェブページを通じて研修員など関係者のネットワーク基盤を構築することを目指して、帰国研修員及び来日前研修員がアクセスして関係資料の入手や研修員間相互の情報交換、JICA/DRLC から広く迅速に情報提供することが出来る設計を行ないました。（研修員間ネットワーク運用は2008年度より開始）
- ウェブサイト・アドレス：<http://www.drlc.jp>

（2）帰国研修員の活動及びネットワーク形成を支援

次の3つの研修コースの帰国研修員に対して、自国での活動を支援する事業を行なうとともに、研修員間の連携とネットワーク形成の支援を行ないました。

①「中央アジア・コーカサス地域防災行政コース」帰国研修員支援

2004年より実施している本コースの受講終了者（帰国研修員）を対象に、アジア防災センターの全面的な協力をいただいて、現地国・カザフスタン国（アスタナ市）で帰国後の活動支援のためのソフト型フォローアップ・ワークショップを開催しました。

ワークショップでは日本での研修のレビューを行い、各研修員の帰国後の活動・アクションプラン実施状況・課題・問題点について報告いただきその内容について討議をしました。さらに、各地域における防災情報ネットワークを確立するため、次期研修員に対する事前研修制度の定着について協議しました。

この成果として、帰国研修員の活動報告や意見を改めて聞くことにより、今後の本邦研修内容の充実や方向付けに大きく役立ちました。また、各国の課題や現状を情報共有することによって人的なつながりを深め、情報ネットワークの構築が促進できました。

さらに、本フォローアップ・ワークショップの実施報告会を、関係地域 JICA 在外事務所、防災分野研修実施国内機関を対象に JICA-net を利用して実施し、効果的な研

修後のフォローアップについて意見交換を行いました。

- ・ソフト型フォローアップ・ワークショップ
実施期間：2007年6月21日～6月23日
参加研修員数：5か国12名（アルメニア、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、ガブラスタン）
- ・ソフト型フォローアップ・ワークショップ実施報告会
実施日：2007年8月10日
場所：JICA 兵庫
参加者：24名 JICA-net 配信6箇所（本部地球環境部、アジア二部、JICA 東京、JICA 筑波、JICA 中部、JICA ウズベキスタン）

②「大都市地震災害軽減のための総合戦略コース」帰国研修員支援

本コース受講終了者（帰国研修員）から選考した11名を日本に招聘し、神戸大学に全面的にご協力いただき、自国での研修受講後の活動経験や問題点について2007年度研修員と合同のワークショップを開催して情報交換し、研修員間の国際的協力とネットワークの構築を行いました。

帰国研修員を本邦に招聘した支援事業（フォローアップ）はJICA研修としても初めての試みであり、参加研修員からも高い評価をいただきました。

- ・実施期間：2007年11月5日～11月7日
- ・参加研修員数：15か国23名
（アルゼンチン、イラン、ヨルダン、トルコ、インド、タイ、フィリピン、インドネシア、メキシコ、コロンビア、パナマ、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、チリ）

③「アンデス地域災害医療マネジメントコース」帰国研修員支援

2003年から実施している本コースの受講終了者（帰国研修員）を対象に、兵庫県災害医療センターにご協力いただき、ペルー国で帰国後の活動支援のためのセミナー／ワークショップを開催して、帰国研修員間のネットワーク形成の基盤づくりを支援した。加えて、2007年8月に同国イカ州で発生したピスコ地震の被災地を参加者とともに訪問し、実災害の医療マネジメントの現状を学ぶフィールドワークを行ないました。

- ・実施期間：2008年2月27日～3月7日（現地2/28-3/5）
- ・参加研修員数：5か国19名（ボリビア、コロンビア、エクアドル、ベネズエラ、ペルー）

4. 防災分野の国内リソースに係るデータベース整備を促進

■ 帰国研修員及び研修リソースデータベースの整備

- 過去（2005年度以降）の防災分野研修受講者及び研修講師等の有識者、研修教材等の研修リソース情報をデータベース化する作業を始めました。総合的なデータベース構築は2008年度完成を計画しており、2007年度は右情報のうち、受講者（2005～2007年度・366名）と講師などの有識者のデータベース設計を行ないました。

完成後は、当センターを通じて広く研修関係機関との情報共有を行い、効果的な人材育成事業推進に貢献したいと考えています。

2007年度 JICA兵庫 防災分野研修コース実施概要（集団・地域別研修コース）

	コース名	背景及び目的	期間、人数、国数、委託先
集団	海難救助・海上防災	開発途上諸国の関係機関において海難救助及び海上防災業務に従事するものに対し、我が国の海難救助・海上防災に関する政策、理論及び技術を習得させ、海難救助・海上防災政策の対策を企画立案できるようになることを目的とする。	期間：7/30-11/10 人数：10名 国数：8カ国 委託先機関：海上保安協会
	大都市地震災害軽減のための総合戦略	本コースは1995年の阪神淡路大震災を経験を活かし、大都市における地震災害の軽減を目指し、工学、医学、理学、社会科学等他分野から構成される総合戦略を理解し、その実践方法を修得するものである。基本的な考え方は、(a)事前策としてリスクアセスメントの手法 (b)事中・後対応策としてリスクマネージメントの手法 (c)事前・事後を通じたリスクコミュニケーションの手法を理解し、各国の実情に応じた戦略を討議を通じて整備することを目的とする。	期間：10/8-11/23 人数：12名 国数：10カ国 委託先機関：神戸大学
	総合防災行政	わが国は台風の常襲地帯に位置し、地震・火山活動の活発な環太平洋地震・火山帯に位置しており、歴史上津波災害も数多く気象的にも地質的にも災害大国といえる。係る状況に対しわが国は過去幾多の自然災害による被害の経験と教訓を踏まえ、防災対策と災害対策の向上に努めてきた結果、今日世界においてトップクラスの防災先進国となった。本研修コースはわが国の国際防災協力の一環として諸外国の防災対策・防災対策担当者としてこれら知識を共有し、自然災害の被害軽減を図ることを目的とする。	期間：1/14-2/23 人数：17名 国数：14カ国 委託先機関：アジア防災センター
地域別	南東欧地域 防災対策	自然災害の多発するわが国の防災体制をモデルケースとして防災対策・災害対策について学ぶと共に、研修参加各国の経験・意見交換等を通じて研修員自身が自国及び周辺地域の防災対策・災害対策に関する現状・問題点・課題・解決策等を明確に把握する。出身国における防災対策・災害対策の改善のためのアクションプランを作成し、帰国後に各研修員が同プランを実施することを目的とする。	期間：7/29-8/11 人数：5名 国数：4カ国 委託先機関：アジア防災センター
	中央アジア・コーカサス地域 防災行政	参加者が中央アジア・コーカサス地域諸国の防災対策の現状と課題を理解した上で、本邦研修を通じて、参加者の所属機関における防災体制の改善策を策定することを目的とする。同目的のため、参加者はアクションプランを作成し、研修終了時に発表することとする。	期間：8/19-9/15 人数：16名 国数：8カ国 委託先機関：アジア防災センター
	アジア地域 防災教育研修	本研修では、スマトラ沖大地震・インド洋津波被災国の教育省行政官および学校責任者を対象として、日本の防災教育の方針や兵庫県の教育委員会を訪問して防災教育の指導・監督方針を学ぶとともに、学校現場における防災訓練等にも参加する。研修員は、研修で学んだ内容を踏まえて、研修終了時に自国の学校における防災教育の取り組み方針を作成することとしている。	期間：8/26-9/15 人数：9名 国数：3カ国 委託先機関：アジア防災センター
	中東・アジア地域 防災福祉コミュニティ	日常から市民、事業所、行政が協力し、安全で（防災）、安心して（福祉）暮らせるまちづくりを目指す「防災福祉コミュニティ」を紹介し、体験してもらうことで、各国におけるコミュニティ防災の推進を目指す。	期間：8/26-9/29 人数：9名 国数：4カ国 委託先機関：神戸市防災安全公社
	アンデス地域 災害医療マネジメント	アンデス地域での各国の災害発生時の行政と医療機関のマネジメント体制整備が求められている。また、同地域の域内協力・ネットワーク作りにより、同地域の災害医療のキャパシティを底上げすることも求められている（特に、本研修実施により、アンデス共同体災害対策委員会（CAPRDE）等の既存ネットワークの強化を図ることも期待される）。	期間：10/22-11/30 人数：15名 国数：5カ国 委託先機関：兵庫県災害医療センター
	中米地域 防災対策	中米防災に関連する様々な機関（中央政府、地方政府、研究機関、市民組織）の協働により、防災文化や災害軽減マネジメントが発展・促進されるよう、特に中央政府及び地方政府における防災分野の課題解決能力が強化されることを目的とする。中米広域防災センターとの連携、JICAの広域防災プロジェクトとの連携のもと実施される。	期間：11/11-12/8 人数：12名 国数：6カ国 委託先機関：人と防災未来センター
	中東・アジア地域 自然災害からの復興戦略～阪神・淡路大震災からの教訓	本研修は、研修員が、阪神・淡路大震災からの復興について、現場で実務を担当した者の経験からの教訓・反省を共有し、ソーシャル・キャピタルの有効活用という観点に着目して復興の取り組み方を考察し、自国の災害復興のための具体的なアクションプラン策定し、研修員の所属する国において、災害発生後、速やかに効果的な復興ができる体制をつくることを目指す。	期間：1/20-3/1 人数：10名 国数：5カ国 委託先機関：神戸国際協力交流センター
アジア地域 災害後のメンタルヘルスサービス	阪神・淡路大震災等の日本や世界の経験を含め、メンタルヘルスケアについて理解した上で、参加者が自国におけるメンタルヘルスサービスの改善策を策定することを目的とする。	時期：2/24-3/9 人数：18名 国数：16カ国 委託先機関：こころのケアセンター	

受入れ研修員数：133名

受入れ国数：42カ国

【受入国】

アゼルバイジャン、アルゼンチン、アルバニア、アンティグア・バーブーダ、イラン、インド、インドネシア、ウズベキスタン、ウルグアイ、エクアドル、エルサルバドル、ガブラスタン、ギンブス共和国、ケルジア、クワチア、コスタリカ、コロンビア、ジブチ、スリランカ、セルビア、タイ、タンザニア、チリ、トルクメニスタン、トルコ、トンガ、ニカラガ、ハイチ、パキスタン、パナマ、フィリピン、プータン、ペトナム、ベネズエラ、ベルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボリビア、ホンジュラス、マルシヤ、モンゴル、ラオス、中華人民共和国